

実施計画書の添付資料 ①～⑱

- ① 設備のシステム図、配置図等
- ② 資源循環効果について、計算式、メーカー証明などの算定根拠資料等の数値の算定にあたって用いた根拠や係数、実績値等を引用した場合の出典を明記し、添付してください。
- ③ 本事業に係る再資源化困難物の入手先・種類・量及び受入条件等が分かる資料
廃棄物を有償で仕入れ廃棄物処理法の対象とならない場合には、地元自治体との打ち合わせ議事録等を提出してください。
- ④ 地域資源を活用した再生材が当該地域に供給されることが分かる資料
地域資源を活用して再資源化した再生材が、当該地域に再生材として供給され、製品製造等の原料として使用されることが分かる資料を添付してください。
- ⑤ 廃棄物処理施設を導入する場合、廃棄物処理施設設置に係る許可取得状況
- ⑥ 地元調整状況
- ⑦ 事業収支計画、資金調達計画及び資金回収見通しに係わる資料
- ⑧ 会社概要
- ⑨ 本事業の実施体制
- ⑩ 登記事項証明書
- ⑪ 最近3営業期間の事業実績、決算書（実績がない場合は、将来の事業経営を説明した資料）
- ⑫ 定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書及び代表者の住民票の写し）
- ⑬ 事業実施予定地の位置図／国土地理院発行地図（必要に応じ現地写真）
- ⑭ 廃棄物処理施設を導入する場合、事業の実施主体は、処理施設の稼働から6年以内に優良産廃処理業者の認定を受ける旨の誓約書
- ⑮ 事業実施スケジュール（交付決定から製作、運搬、据付け、試運転調整、検収確認までの補助事業のスケジュール）
- ⑯ 暴力団排除に関する誓約書
- ⑰ 対象設備賃貸借（変更）契約書（複写）（リースの場合に限る。）
- ⑱ リース料金（変更）算定根拠明細書（リースの場合に限る。）

（注2）加重平均耐用年数については、「「廃棄物処理施設の財産処分マニュアル」の一部改正について」（平成20年10月17日付け環廃対発第081017004号、廃棄物対策課長通知）に準じて、それぞれの設備の見積もりに基づき算出すること。